

十八世紀プロイセンにおける教育構造の分析

——特に東プロイセン私領地区域の教育史的研究——

増井三夫

(要 旨)

西ドイツにおける最近の教育史学界は、十八世紀プロイセン絶対主義「国家」像の再構築を計っている。歴史学界の成果に立脚して、当時代における絶対主義教育「政策」の再検討に着手している。その際、当時代のプロイセン社会を個性的に刻印つけた私領地区域の評価を巡って両史学界に論争が惹き起されている。本研究もこの論争に参加し、私領地区域の教育構造を独自の視角から分析した。

KEY WORDS

Historische Sozialwissenschaft 歴史的社会科学
Guts herrlich-bäuerliches Verhältnis 領主Ⅱ農民関係
Gesindezwangsdienst 強制僕婢奉公

Gutsbezirk 私領地区域
Untertänigkeit 隸民制
Patriarchalisch-erzieherische Verfassung 家父長制的教育体制

目 次

序論

一 領主Ⅱ農民関係とその教育史的意義

(一) 領主Ⅱ農民関係

(二) 直営地賦役体制と強制僕婢奉公(以上本号)

(三) 家父長制的教育体制

二 共同体教育体制

(一) 共同体の「完結性」

(二) 共同体の教育的規制力

総 括

序 論

本論では特に最近の研究を念頭に置きつつ研究史の上に積み重ねられてきた種々な視点の纏れ合いを一つ一つときほぐし研究課題の焦点を明らかにしたい。

一九八〇年代に西ドイツ教育史学界は十八世紀プロイセン教育史研究の分野においてかつてみられなかった程の論争的な研究成果を次々に上梓した。^①その内特にA・レチェンスキイ、P・M・レーダー（以下レチェンスキイで略記する）及びW・ノイゲバウアの両研究は、西ドイツ及び我国のこの分野における従来の水準を越えた注目すべき労作であるのみならず、同時に全く対立する結論を提示したのである。そこでわれわれも両者の分析視角を摘要し、対立する論点を少々立ち入って予め論じておくことが必要である。

設定された研究課題には、厳密な差異＝比較についてはいましばらく問題の外に置くとして、共通性がみられる。それは、下級学校制度の発展を絶対主義的支配体制の形成過程に位置づけ、この制度の発展がもつところの、すぐれて、歴史的な、固有の構造的特質を説明するところにある。^②そしてこの課題を分析するに当って、両者とも「教育現実 *Schulwirklichkeit*」（ノイゲバウア）を政治＝行政体制の構造及び経済構造という社会構造の中に組み入れて、その全体像を常に考慮に入れつつ、あの構造的特質に一步一步近づいていくという手法を採っている。^③

次に両研究の立論を摘記してみよう。レチェンスキイの結論は、十八世紀「下級学校制度」が民衆（＝農民）意識の「統合化機能 *Integrationsfunktion*」を担うものであったという点に集約される。こ

ろでこの見解は、いまこれに限定する限り、決して新しいものではなく、旧くはE・シュプランガー、W・ディルタイ、A・ガンス、A・フリットナー、新しくはH・ゲールト、^④我国では長尾、梅根、田中、石井によつてほぼ共通に主張されており、研究史上「一応踏みならされた道だということもできる。しかしレチェンスキイの統合化論は社会構造の統合化という視角から討究されたもので、この視点は研究史の枠組の変更を余儀なくさせる程の意義をもつものである。」

レチェンスキイは「近代集権国家形成」に当って封建的特権＝「私領地権力」及び「私領地隷民」を絶対主義権力が直接掌握すること、即ち「私領地」を「統合化」することが不可欠な「条件であり前提」であったとみなし、十八世紀プロイセン教育政策はこの「私領地統合化の観点から推進された」と分析している。^⑤その政策の基軸は、宗務行政の一元化と私領主のバトロナート権を規制することによつて、農民の信仰生活に直接介入し、絶対的権威に対する帰依＝服従を正当化する行動規範を形成し統制することにあつた。^⑥従つて、村落学校は教会とともに——より正確には前者は後者の「機能を支え且つ準備的事業を行う」——この政策を遂行する「政治的機能」である。^⑦この機能は、東プロイセンに定住する非ドイツ系民族（例えばリトアニア人、ポーランド人、マズール人等）の「プロイセン化 *Prussianisierung*」政策に最も典型的にあらわれたのである。^⑧

このように、レチェンスキイは、十八世紀教育政策が「私領地統合化の観点から推進された」のであり、教育制度の発展は「近代中央集権国家形成の一過程」であつたと総括したのである。^⑨尚、レチェンスキイの見解は、「歴史的社会科学 *Historische Sozialwissenschaft*」学派R・v・ターデンの教会政策研究及びM・メッサー

シュミットの軍制研究⁽¹⁾とは軌を一にしており、この学派の立場にたつ注目すべき教育史分野の成果ともいえるであろう。

ノイゲバウアは、レチェンスキイの研究をほぼ全面的に批判しているが、いまそれを摘記するに先立って彼の研究視角を予め簡単に説明しておきたい。ノイゲバウアはベルリン歴史委員会 Historische Kommission zu Berlin に所属し O・ブュッシュとともに十八世紀プロイセン研究部門で最も活動的な歴史学者の一人である。

ノイゲバウアの本研究はこの歴史委員会の研究課題である近代史におけるプロイセン像の「今日的再構築」の一環として取り組まれたものである⁽¹²⁾。そこでこの研究課題がここでも当然留意されなければならないのだが、それを摘要するところである。プロイセン「絶対君主国家」において「国家制度 Staatswesen」と「等族制 Ständestum」の「政治的作用」との間には「厳密な境界」が存在し、「絶対主義的支配」は私領主権力との関係でみると「限定的に」捉えられなければならない⁽¹³⁾。このことは次のような事実認識によって更に明瞭な姿で示されよう。私領地域⁽¹⁴⁾（私領主直営地、村落）は絶対主義「国家」と相対的に独立し「国家の中の国家」、そこに定住する農民の「日常生活」乃至「私的生活」は「国家とは無関係に存在」し「ランドスヘル⁽¹⁵⁾の権力の直接的介入から逃れていた」のである⁽¹⁶⁾。

このような研究課題を更に深めるために、ノイゲバウアは十八世紀プロイセン教育史研究の課題を次のように設定している。「プロイセンにおける下級学校がどの程度国家と直接の関係にあったのかが究明されなければならない」⁽¹⁷⁾。この視角に立脚すると、先行研究、特に P・ルトグレーン、レチェンスキイの研究にはあの「限定的な」絶対主義「国家」について著しい認識の欠如が認められ、その結果絶対主義「国家」と村落学校との「直接の関係」が「異論的な

いものとして受け容れ」られている⁽¹⁸⁾。従って、ノイゲバウアは、「事実認識として学校を絶対主義の支配の手段とみる見解は再考されるべき」⁽¹⁷⁾と指摘し、レチェンスキイが指定した統合化論をほぼ全面的に否定したのである⁽¹⁸⁾。

その具体的論拠として挙げられた史実は、殆どブランドブルクを対象としたものであるが、第一に十七世紀に始まる村落学校制度の建設は「地方権力 die lokalen Gewalte」がその領民の宗派統合化 Konfessionalisierung」によって領民を直接掌握する「処置」の一環として取り組まれたこと、従って「国家」の主導で実施されたものでも、その「産物」でも「決してない」という点である。第二に「臣民教育 Erziehung zum Unterthanen」は村落学校において「宗教的教化」によって実施されたという見解、従って村落学校が「絶対主義国家の道具」であるというガンス以来定式化されている見解は以下の理由で再検討されなければならない⁽²⁰⁾。第一の理由は、村落学校教師は採用、監督、経済的保証の三点について現実にゲマインデ及びバトロナーツヘル（私領主）と「一方的な従属関係」にあり、「国家」教育政策、即ちあの臣民教育を実施する機能を有していなかった⁽²¹⁾、という点にある。第二の理由はこうである。例えばルトグレーンがモデル化した村落学校及び教師の「機能」は十八世紀には妥当性を有さない。特に宗教上の「刻印能力 Prägungsfähigkeit」は不十分であるか乃至欠如している⁽²⁴⁾。第三に、東プロセイデンでみられたプロセイニ化政策をノイゲバウアは全プロセイニ規模で再検証すべきことを強調する⁽²⁶⁾。ノイゲバウアは豊富な未公刊文書を利用して特にクールマルク、ウツカーマルクの事例を紹介しつつこれを立証している。それによると両地帯の植民村における教会及び学校建設は植民時の協定（世襲借地証 Erbzinsverschreibung）で公的に保

証されていた。その上植民村が教師任用権を有していた（ほぼ植民村乃至その出身地から採用される）。植民村において学校は植民者の文化的「自助」のために、或いは「文化的自立性の権 Hort kultureller Eigenständigkeit」として植民者自身によって必要と認められていた。従って、クルマルク、ウツカーマルクでは「プロセイン化」同化政策は認められない。⁽²⁶⁾しかしノイゲバウアはレチェンスキイに対する以上の反証に注目すべき留保を付け加えている。それはこうである。十八世紀の六〇—九〇年代に生れた新州併合地帯（シュレージェン、西プロセイン、南プロセイン、ネッツエーデイストリクト）ではドイツ語化＝言語政策に基づいて村落学校が設置され、明らかに統合化政策が「新たな政策」として「加えられた」⁽²⁷⁾。

次にレチェンスキイ及びノイゲバウアの両見解の問題点を整理してみよう。前者の統合化論はプロセイン領邦の「政治的統一」のために「私領地の統合化の観点」から立論された。ところでいま東プロセインにおける学校設置状況をみると、H・ノットボームは十八世紀七〇年代以降「停滞且つ後退」とみている。⁽²⁸⁾ところがレチェンスキイはこれよりも厳しく「明らかに後退」とのべている。⁽²⁹⁾レチェンスキイはその決定的な原因を私領地区域における停滞、後退に求めている。⁽³⁰⁾しかしこの見解と更にその原因の背後にある私領主の否定的対応についてはF・フォルマーによって詳しく紹介されており、既にわれわれにとっても周知の事柄に属するといつてよい。ところがその後退を厳しく評価したレチェンスキイはこの原因を右にみた以上に分析してはいないのである。それは彼の具体的視角に問題性を抱えているからに他ならない。というのは、私領地区域の統合化の水準がそこにおける学校の存在状況に基づいて評価されているのである。政策には、ノイゲバウアが強調するように、公的強制を伴

なった「指導的行為」及び「一定の実際的事項の計画的処理と指導」が展開されなければならない。従って私領地区域統合化が政策として執行される場合は最小限検証されておかれなければならない。もう少し具体的に示すところである。私領地区域は「国家の中の国家」と称されるように、それ自体完結した一つの世界を織りなし、その鞏固さは、ノイゲバウアも指摘しているように、絶対主義権力の支配が、領地区域の「柵の手前で終わる」程であった。⁽³¹⁾だからノイゲバウアはここには政策が展開されなかったと主張するのである。

従って、統合化政策の見地にたつならば、パトロナート権の規制に言及するだけでは、不十分であり、私領地区域の手前に立ち開る恐ろしく巨大な見えざる障壁を打ち壊しそれを支配の単位として編成替する政策の有無が検証されなければならないのである。

レチェンスキイは確かにこの点を全く看過しているのではないが、しかし次のような見解を示すに留どまっている。ランデスヘルが全宗派に対する司祭権 *ius episcopale* を掌握し、「唯一の全国家的制度」としての教会を介して「シュテンデ制度に深く、民衆に直接的に作用を及ぼす」⁽³²⁾。従って、独立した世界をもつ私領地区域をどのようにして教会支配の場へと体制的に転換出来るのかという問題は依然として未解決のまま残されている。そこでこの壁を乗り越えるために新たな視角が必要となる。それを示すところである。教会支配の場は教会を介して絶対主義公権力が機能する公法的団体に近いものでなければならぬ。その場が教区であったとはほぼ確実に推定されうるのである。一七一一年に開始された東プロセイン復興計画の主要な課題であった農村の支配＝行政単位策定に当って教区画定が前面にたち現われてくるのはそうした政策の帰結であったのである。⁽³³⁾その結果、更に教区内に幾つかの学区が画定されることになる。⁽³⁴⁾

統合化政策が政策として成立するためには教区—学区の存在が前提とされなければならないのである。

私領地区は教区—学区によって行政の単位に編成されることになるのだが、しかしその一方で私領地区は依然として存在するのである。従って農民は教区—学区においてはランデンスヘルとの関係に入り、日常生活においては私領主との支配—服従関係を維持するという二重の関係を結び結ぶことになる。実は支配—服従のこの二重構造をランデンスヘルとの一元的—直接的関係へ、少なくとも農民の意識の内に、転換させることが統合化政策の軸心としてたち現れてくることになったのである。但し、この軸心が画然たる姿をとるのは、レチェンスキイ、ノイゲバウア共に認めるように、十九世紀に入ることだという事実をも銘記しなければならない。それ以前では私領主との支配—服従関係が遙かに鞏固な力を誇っていたとはば確実に推定しうるであらう。

レチェンスキイはこの関係の外貌のうちにつつまれた農民の「心性 *Mentalität*」と「生活態度」を克明に紹介し、その関係の実体を次のように的確に描き出している。「領主への継続した且つ殆ど完全な従属は人間の本質に農村学校制度の欠如に帰せられない根本的なものを刻印している」⁽⁴⁰⁾。この鋭利な分析は、しかしながら、また直ちに、二つの新たな問題へとわれわれの目を転ぜしめねば止まらないであらう。即ち、一つはこの従属関係がどのようにして再生産されているのか、一つはこの従属関係をランデンスヘルとの関係へどのようにして転換しうるのかということ、である。いまだ少し詳しくいうと、第一の点については直ちに隸民制が想起されるであらう。レチェンスキイも確かに隸民制について詳しく述べている。⁽⁴¹⁾しかしそこで示された問題関心はわれわれのそれとは著しく異なってい

る。彼は、隸民制によって「粗野、怠惰が第二の天性」となり、この心性が農業経営の改良に「拒否的な反応」を惹き起こす心理的起動力となっていたことに問題性を見いだしている。⁽⁴²⁾従って、われわれは隸民制に対する問題転換を計らなければならない。即ち、隸民制がどのようにして農民の人格的従属性を世代を貫いて作り出していたのかというその再生産の仕組を討究——それ自体、実は、他ならぬ、隸民制の教育的機能を問うことと同義になるのだが——しなければならないのである。第二の点についてはこうである。そうした隸民制によって再生産されると推定されうる人格的従属は、レチェンスキイの格好な表現に再び従うと、「人間の本质に農村学校制度の欠如に帰せられない根本的なものを刻印している。」⁽⁴³⁾そのように強力な従属性は、農民一般に支配的であったと考えなければならぬが、果たして「宗教的教化」によって転換されうるものであったのか。そういう二つの問題である。

一方、ノイゲバウアの見解についてみると、その立論の基軸となっている、特にブランデンブルク「教育現実」にみられた私領地区域の独立性は取りも直さずここにおけるあの従属関係の強さを立証するものとなっている。しかしこの史実が直ちに教育政策が成立しえない論拠とみなす見解には、既に幾分立ち入って論じたように、首肯し難い。その理由を先廻りしていえば、ノイゲバウアの分析およびその立論を支えた史実そのものが、実は、統合化を肯定し、しかもわれわれの視角の妥当性を逆に傍証しているのである。

ノイゲバウアはツェドリッツとヴェルナーの各教会・学校「統治 *Regierung*」に連続性を認め、その「基本的構想」が農村の「統治」にあった、と分析している。⁽⁴⁴⁾それでは農村「統治」は具体的にどのように実施されたのか。ノイゲバウアは監督区 *Inspektion* の存在に注

目する。この監督区は例えばクールマルクでみると約三〇の牧師管轄区 *Pfarrorte* から編成される。⁽⁴⁵⁾ 実は、監督区において監督官 *Inspektor* が十八世紀の学校監督の「国家的性格」を有していた、とみられている。⁽⁴⁶⁾ 従って、監督区、牧師管轄区が、教会・学校政策が展開される行政的・区域と考えるをえなくなるのである。ノイゲバウアは東プロイセンについてもこの監督区制を適用しているが、ここでは先にみたように教会―学区が行政的・区域となっている。マルク―ブランデンブルクにおいて牧師管轄区と学区の関係がどのように策定されているかについては不明であるが、それをいま考慮の外に置いて、あの支配の二重構造がここでも存在していたものとはほぼ確実に推定されうる。

第二の問題性は次の点にある。十八世紀東プロイセンとマルク―ブランデンブルクの「学校密度 *Schuldichte*」⁽⁴⁷⁾ (村落学校数との割合) をみると、後者では私領地区域が王領地よりも高く、前者ではその逆の現象がみられる。⁽⁴⁸⁾ ノイゲバウアはその原因をマルク―ブランデンブルクでは王領地ベアムテが私領主より教育に「関心」を有していなかったこと、⁽⁴⁹⁾ 一方東プロイセンでは私領主が「関心」を示さない⁽⁵⁰⁾ 点に求めている。それではこの「関心」とは何を意味しているのか。ノイゲバウアはこれを直接的に指示していないが、この視点と、既に紹介したが、十七世紀にマルク―ブランデンブルク私領地区域で着手された学校設置の主要契機とみなされる領民統合化論との間に一貫性が保持されているととうてい言い難い。つまり、この「関心」の視点からでは、東プロイセンとマルク―ブランデンブルクとの間に何故このような懸隔が生じたのかという疑問に対して何ら回答を用意することはできないのである。この疑問をどこまでも問い尋ねていくと、ノイゲバウアの場合においても、統合

化と支配の二重構造の問題に突き当らざるをえないのである。

この疑問と関連して第三に問題となるのは、レチェンスキイのプロイセン化政策論に対するノイゲバウアの反論である。既に述べたように、ノイゲバウアはブランデンブルグ植民村における史実を挙げてプロイセン化政策の一般性を否定しているが、東プロイセンの場合には支配の一元化体制を強力に推進する復興計画という特殊事情がそもそも前提となっているのである。ここでのプロイセン化が例えばリトアニア人の「民族性、家庭習慣、生活慣行」にまで及んだ史実をことのついでに銘記しておく必要がある。⁽⁵¹⁾ 一方、ノイゲバウアは十八世紀六〇年代以降の新州併合地帯におけるドイツ化政策を新たに加えられた政策とみなしている。しかしそうした見方を援用するならば、東プロイセンでは十八世紀の一〇年代からそうした政策が採られていたといわなければならない。このように、ここでも統合化を対象化する視角の転換が改めて問題となってくる。

レチェンスキイ及びノイゲバウアの両研究には以上のような問題性が認められる。それは一言でいえば支配―服従の二重構造の存在が看過されていることである。そこでこの二重構造を最も根本的に規定するところの私領地区域における人格的従属関係の再生産構造を解明することが差し当り研究史を進展させるために必要となる。いうまでもなく、それは極めて困難な問題であり、とうてい一挙に解決し難く、その一応の帰結さえも、執拗な史実追究のうちに致達するべきものである。そこで次章以下ではその外貌が描き出され、又その地帯ごとの具体的内容については本稿の続編で改めて論及されることになる。

一 領主＝農民関係とその教育史的意義

(一) 領主＝農民関係

東プロイセンに限定しても領主＝農民関係、特に以下の行論で展開される賦役体制の具体的な「全体として正確な概観をえることはできない」。⁽¹⁾しかし教育史学の立場から領主＝農民関係を対象化することに当って必要な問題転換の焦点を明らかにするためにはその関係について可能な限り一般的な外貌をえておくことが必要である。そこでここでは領主＝農民関係を最も詳細に立法化しているA L R二部七章三項 Von unterthänigen Landbewohnern und ihrem Verhältnisse gegen ihre Herrschaft (八七—一四六条)、⁽²⁾四項 Von den persönlichen Pflichten und Rechten der Unterthanen (一四七—二三九条)、⁽³⁾五項 Von den Rechten und Pflichten der Unterthanen (二四〇—三〇七条)、⁽⁴⁾六項 Von die Dinsten der Unterthanen (三〇八—四七一条)を使用して論歩を一步一步進めていきたいと思う。

領主＝農民関係を教育史学の対象に据える時、この関係にみられる「家父長制的関係 Patriarchalisches Verhältnis」が極めて重要な意義をもっている。そのために、何よりも前に、この家父長制的関係を規定する隸民制についてその実態を明らかにしておかなければならない。従って、最初に、上記の条文を隸民制の発生、領主の権利、隸民の義務の三項目に分類して説明を加えていく。

隸民の「資格 Eigenschaft」は彼が領主所有地の「耕地片」を保有することによって生じ(八八、三〇八条)、隸民はその全生活過程を

隸民制によって規制される。一方、耕地片を保有せずに村落に定住する者は「被護隸民 Schutzunterthanen」又は「アインリーガー Eingeliger」と称され(一一三条)、領主の「日雇労働者」となる(一一八条)(被護隸民制 Schutzunterthänigkeit)。「隸民の子供は、その両親が誕生の時点で属していた領主に隸属」し(九三条)、保有地を得るか結婚によって自立するまで、領主に対する強制・僕・奉公 Gesindezwangdienst, Zwangsgesindeendienstの義務を負う(二〇六条)。

隸民制は大きく分けて領主の権限と隸民の義務から構成される。領主の権限が意味するものは「支配権 herrschaftliche Rechte」(九一条)であり、それを象徴的に特徴づける内容は、隸民に対して「その領主に忠実、畏敬及び従順の義務を負」わせること(一三三条)、従って領主は隸民にその義務について「宣誓による誓約を求める権利を有する」(一三五条)とある。

支配権については更に次の四点が重要である。①隸民に対する懲罰権。領主は隸民の「反抗、断えない怠惰、意図的な怠業」に対して「拘置刑又は強制労働」(二三二条)を最高四八時間(村落裁判所)(二三三条)乃至八日間以下(領主裁判所)(二三六条)課することができる。②僕婢に対する懲罰権。直営地奉公において「怠惰な、秩序を乱す反抗的な僕婢に領主は適切な懲罰によってその義務を守らせることができる」。(但し、領主は「この権限を領主の小作人及び経営管理人に委ねることができる」)(二二七条)。二二七条は更に領主の家数奉公にも適用される(二二八条)。そして懲罰は「僕婢の健康・生命が危険にさらされない」(二二九条)及び「特に女性僕婢について辱めない」(二三〇条)限度まで及ぶ。③土地緊縛権。「逃亡した隸民を領主はどこでも且ついつでも見つけ出し強制的に

連れ戻す権限を有する」(一五五条)。更に「逃亡隸民の他村で生まれた子供も領主は連れ戻す権限を有する」(一五九条)。^④教育権。「隸民の子供は通常農民身分及び両親の生業に就かなければならない」(傍注、「子供の教育と天職」(一七一条)。「領主はその隸民児童の良好な且つキリスト教の教育を配慮する義務を特に有する」(一二五条)。従って「領主の明確な許可なくして隸民の児童は市民的生業の習得又は勉強を許されない」(一二二条)。

一方隸民の義務の内重要な内容は賦役である。最初にその期間と時間を示すと、播種期間四週間、收穫期間七週間で、労働時間については夏季(四月十五日―八月末日) 早朝五時―日没、冬季(九月二日―三月二日) 日の出―日没(三六一条)、休憩時間については畜役午前一時間、正午二時間、午後一時間、手役週三日、毎日一時間(三六四条)が定められている。^⑤次に賦役の種類は、畜役(自己経営に畜耕を要する者に限る)(三二六条)、手役(三二一条)(但し、両賦役は同じ日に要求されない。三五二条)、挽畜役(三一一条)(但し「荷車、犁、鍬の運搬に必要な人員も供出しなければならぬ」三四九、三五〇、三五一一条)(以上は直営地賦役)、領主の屋敷賦役(三二二、三二四、三三一条)週三日(三四〇条)、建築賦役(三一八条)――これは屋敷賦役外におこなわれる(三六九条)不定量の臨時賦役(四一七条)。但し播種期・收穫期は除かれる。(四一七条)――、森林賦役(これは屋敷賦役に加算される)(三九六条)、である。その他に被護隸民に対しては直営地の賦役が課せられる(一八二)。

以上の内容がALRで定められた隸民制の法的形態である。それではこの隸民制はいかなる教育史的意味を有するのか。それをいま先廻りして予備的に示すならば、それは領主に対する隸民の人格的

隸属、別の視角からみるならば支配Ⅱ服従関係を再生産する機能を同時に有するものであった、と考えることができる。そこで次にこの再生産過程が検証されなければならない。この視点に立つて再び上記の全条項を通観すると、領主直営地における隸民の賦役、換言すれば労働過程こそがこの再生産過程の最も基本的な局面を構成している^⑥と直ちに想起されよう。従って改めて条文に則して且つ他の史実で補足しながら、この再生産過程の外貌を描き出してみよう。

①当時の三圃制農法は、直営地、保有地を問わず、犁耕作↓鍬ならし↓播種↓採草↓收穫↓打穀の循環にみられるように時期的斉一性にその特徴をもつ。^⑦従って隸民の直営地賦役に対する負担は、特に播種・收穫期(夏季)に集中するため、隸民の自己保有地経営を困難にするものであった。この点を若干の史実で補足しておこう。夏季に労働が集中する事例についてみると、一七九三年、東プロイセンのシュテビルヒェン、シュポールヴェン両村では通常の賦役は週平均二日の畜役と七日の手役からなり、夏季になると延四八週(九六日の畜役と二八八日の手役)となる。又ヨッチン村では四月一日から十二月一日まで週三日(それ以外の月は週一日)計一一二日の畜役が義務づけられている。当村では手役日数が記されていないが、しかしALR三二六条でみたように畜役は自己経営に畜耕を要するいわゆる畜耕可能農民に限定され、しかも東プロイセンでは一畜役日⇔二手役日に換算されるため、当然当村でも最低週六日の手役が課せられることになる。^⑧次に賦役時間をみると東プロイセンのギルゲンブルグ管区私領地では次のようになっていた。特に夏季(ここでは十一月十一日の聖マルチン祭から三月二日―四月二五日の復活祭)に二通りの時間割がみられる。一つは、八時三〇分から日没まで(昼は小休息、夕方畑で祈り)、一つは、七時三〇分から十二時、

十五時から日没で犁と馬鋤は九時から一七時、昼食は畑でとる。このような著しい労働時間の拘束の他に、更に夏季には補助労働力として家族を下僕 Knecht、下婢 Magd、僕婢 Junge（学齡児童）の名称で各一名毎日供出しなければならない（一七四九年、東プロイセンのブランデンブルククライス私領地⁽⁸⁾）。そうした結果隸民は直営地賦役においてその労働力を「殆ど費やされてしまう」ことになるのである⁽⁹⁾。

②直営地賦役における労働時間遵守は厳命され、その時間内で義務づけられた賦役量は処理されなければならない⁽¹⁰⁾。その具体的な姿の一端を次の事例がいくらか彷彿させるであろう。「今日なおアルトマルクに完全に共同で決められた農業経営が行なわれている村落共同体が存在する。毎晩家長は村長の許に集まって翌日の仕事の段取りを協議して決める。そして翌朝かれらは同じ時刻に犁、馬鋤、播種にかかり（かれらは互いに待ち合わせ、きちんと列を作って行く）、同じ時刻に再び戻る」（秘密行政官 A・F・v・ハートハウゼンの報告⁽¹¹⁾）。ところが ALR 二七条の経営管理人がこれを監督する場合には非常に徹底し、「非人間的な処遇と良心のない酷使」がみられたといわれる。そうした労働過程に対する管理体制については次の王領地の事例からも窺い知ることができよう。王領地では軍事・御料地庁 Kriegs-und Domänenkammer がベアムテ、村長を監督する。

その監督の対象には農民の経営、日常生活全般にわたり、例えば農民が適切に撒種し耕作しているか、良好な隣人関係が維持されているか、その他に「通常居酒屋で酒飲仲間の間で企てられる」⁽¹²⁾「悪業」を取り締まることも含められていたのである。

対する態度に現れる。例えば R・シュタインはそれを次のように説明している。「隸民の道徳的感情は一世紀に亙る慣行の力で全く無感覚になった。殆どどの隸民にとって不自由な足枷は自明なことのように映っていた」⁽¹⁷⁾。しかし史実は必ずしもそれを立証するものではなかった。そのことは十八世紀の九〇年代から世紀転換期にかけてシュレージエンを含めた東部諸州の各地に頻発した農民「騒擾」の直接的原因が労働過程における「抑圧的処遇除去」の要求、隸民制及び賦役に対する不満、拒否にあったことから傍証されう。当時、私領主及びその経営管理人と隸民との間に「常に相互不信が支配し、隠然たる緊張状態が常に一挙に公然たる敵対関係へと破れ」ような状況が介在していたとみられている。特に上記二点の内容が両者の「反目や口論」の火種となり、例えば収獲日に雷雨が発生しても隸民達は悠然とそれを見上げて「いい気分だ」と喜ぶといった状況を呈していた⁽²⁰⁾。こうした事態は隸民制弛緩の進行に照応して顕在化してくるものと考えられるが、しかしそれにも拘わらず賦役に対する潜在的な否定的感情や要求は各人各様のニュアンスの差異をもちながら何らの形で日常的に現れていたにちがいない。ALR 二三二条で示された「反抗、断えない怠惰、意図的な怠業」はこれをほぼ確実に推定させるものである。

従ってそれを抑えるために領主の懲罰権が重要な意味をもつてくる。懲罰刑の内容について ALR は「拘留刑又は強制労働」（二三二条）を定めているが、実際にはシュバーニシヤマンテル（内側に鉄製の刺がついた木製の鐘型マント）の着用、シュバーニシヤールボック（手と足の拇指をそれぞれ交叉させて締めあげる）、首枷（下婢）、ムチ、棒に縛る、懲罰用の木馬の乗馬、屈曲して縛るといった体罰の他に、蹴る侮辱する方法も採用された⁽²²⁾。それらの中でも最も常用

されたムチには丸太、棒、革等が使用された。丸太、棒は一八一〇年に身体上のみならず道徳上有害ありと禁止されたが、しかし革ムチについては服の上から適度な回数内という条件付きで使用が許された(一九七五、九六年『布告』)。この条件付使用さえも、反抗者に対する懲罰のみならず他の者に対する見せしめの意義も加えられていたこと、更に僕婢に対する体罰が「健康・生命が危険にさらされない」限界まで許されている(二二九条)ことから推定しても、かなり残酷なものとなったにちがいない。

このような厳格な管理下に置かれた直営地賦役体制は隷民の行動様式に深刻な作用を及ぼさざるをえない。ALLR一三三条は隷民の行動規範を領主に対する「忠実、畏敬及び従順」と定めているが、この規範は賦役過程において必然的に領主に対する絶対的服従＝恭順の行動様式となって具体的な行為の内に表現される。直営地賦役＝労働過程はなによりも隷民を日常的にこの行動様式に馴致させる教育的機能を本来的に有するものであったとみることができよう。

(二) 直営地賦役体制と強制僕婢奉公

さて直営地賦役体制をここで改めて特別に注目する理由は、実は、この体制そのものが同時に若い世代、即ち隷民児童の意識の内にこの行動様式を再生産する装置になっているからなのである。ここで言及する強制僕婢奉公がこれに該当する。

隷民児童の強制僕婢奉公は、既にみたように、隷民の両親の許で生まれたことによつて発生する義務である(九三条)。その隷民児童が何歳から強制僕婢奉公に入るかについてALLRは規定していない

が、経済史の文献によると一二歳(但し、長子は一〇歳)が「労働力と非労働力との境界線」とみなされている。⁽²⁵⁾一方義務就学規程を通観するとこの年齢は更に具体的に示されている。

一七三四年四月三日の「東プロイセン教会及び学校制度に関する改正規程」は五乃至六歳を入学年齢と定め、「年少児童 *die kleinen Kinder*」は復活祭(三月二日―四月二五日)から聖ミカエル祭(九月二九日)の夏季、「年長児童 *die mehr erwachsenen Kinder*」は聖ミカエル祭から復活祭の冬季にそれぞれ就学を義務づけているが、このように就学を季節によって二部制に分けた理由として条文は後者が夏季の農業経営に不可欠な労働力となつてゐることを明記している(二条)。⁽²⁶⁾従つて本規程によると「年長児童」が強制僕婢奉公に入つてゐることになる。しかしながらこれが何歳からかについては明示されていない。この点が明確にされるのは一七六五年十一月三日の「シュレージェン公爵領及びグラーツ伯爵領の都市と村落におけるローマ・カトリック派一般地方学事通則」である。通則は就学年齢を六一三歳と定め(二五条)、年長児童を八歳以上と規定している(三五条)。そしてこの年齢の児童を領主が夏季家畜番及びその他の労働に雇用することが公認されている(二七、三五、三六条)。⁽²⁷⁾

ここで明らかなように、隷民児童は少なくとも八歳をもって強制僕婢奉公に入ることになる。一七一五年当時東プロイセンにおける僕婢の範疇に役馬童僕 *Pferdejunge*、下婢 *Magd* 及び「衣類支給に対する奉公童僕、下婢」が含まれているが、これらの呼称に該当する僕婢が八―十三歳の学齢児童に相当すると考えてよい。いま少し具体的にこれを傍証するメクレンベルクの事例を挙げれば、僕婢は成人下僕 *Grotknecht*、未成年下僕 *Lüttknecht* として童僕

Kuljungeに区分され、童僕は十三歳までの就学年齢と重なっているとみられている。⁽²⁹⁾このことは、ノイゲバウアの詳細な分析にみられるように、殆ど夏季学校 Sommerschule が中止されていたこと、又冬季学校 Winterschule も場合によっては短期間で休業されたこと⁽³⁰⁾によっても更に傍証されうるであろう。

次に奴婢の奉公内容についてみると、A L Rは直営地賦役(二二七条)と屋敷賦役(二二八条)を定めている。前者については隸民の直営地賦役、即ち畜役、手役、挽畜役の補助労働、後者については領主館の家政補助並びに家畜の世話等がそれぞれ具体的に考えられる。従って奴婢も隸民と同様にこれらの賦役において領主に対する人格的隸属関係の下に置かれることになる。但しここで力めて留意しておかなければならないのは、領主の懲罰規定によって奴婢が少なくとも八歳から厳しい管理下に置かれていることである。即ち領主及びその経営管理人は直営地賦役と家敷賦役において「怠惰な、秩序を乱す、反抗的な奴婢」に体罰を加えることができるのであるが(二二七、二二八条)、それは「奴婢の身体、生命が危険にさらされない」(二二九条)且つ「特に女性奴婢について辱めない」(二三〇条)範囲まで許されていたのである。一方賦役農民に対する懲罰は前述したように「拘置刑又は強制労働」(二三二条)である。従って奴婢に対する懲罰がいかに厳しいものであったかが直ちに判明されよう。この限界を、実は限界とはいえないものであるが、敢えて法的に規制した背後には実際にこれを越えた体罰が執行されていたものと推測されうる。

それではA L Rにおいて奴婢に対する管理体制はいかなる理由でこのように厳格に規制されたのか。まず指摘しなければならないのは次の点である。十八世紀後半期から直営地の労働力確保のために

その拘置体制が「強化」されたと既に藤瀬浩司によって明らかにされているが、この方向性がA L Rの懲罰規定に引き継がれていた⁽³¹⁾と考えられることである。これを検討するために最初にこの「拘置」体制「強化」の内容についてみておかねばならない。十八世紀後半期に直営地労働力が賦役から雇用労働力、即ちA L R一二二条の被護隸民またはアインリーガーに移行しつつあり、この雇用労働力の確保が領主経営にとって重大な問題となった。⁽³²⁾従って上記の「拘置」の主要な対象は雇用労働者である。そしてその強化の内容は、雇用労働者を「従順、誠実且つ申し分なく」「領主によつて課せられた労働をその命令されたように」おこなう義務づけ、もし労働者が「しぶとく、反抗的」で「これらの命令に応じようとしなない」場合「最初はパンと水だけの十四日間の禁錮または同じ日数の腕の労働で、処罰される」⁽³³⁾というものである。ここで挙げられた禁錮と強制労働の懲罰はA L R二三二条とほぼ同じものであって、従って問題となっている奴婢に対する懲罰との関係を直接示すものとなっていない。しかしながら「拘置」体制強化の内容が十八世紀後半期に奴婢規制令 Gesindeordnung として公権的に立法化されたことに注目しなければならぬ。この規制令がもつ意味を藤瀬は次のように指摘している。雇用労働者が本来の奴婢と同様に規制の対象とされ、その結果雇用労働者も奴婢に「包括」された、⁽³⁴⁾更に視点を変えて言い換えれば規制令はこの「領主経営の労働力編成替」を「拘置」によつて達成するための法的表明であった。⁽³⁵⁾この見解は極めて重要である。即ちこれに基づいて再びA L R二二七―二三〇条の奴婢に対する懲罰規定をみると、これらの規定が賦役農民以外の全ての直営地労働力を対象とし、そのことによつて全直営地労働力を改めて隸民制に基づく人格的隸属関係に編成・強化することを意図していた

と解釈すべきである。そのために二二七―二三〇条の懲罰規定が、賦役農民に対するよりも、体罰に重点を置くことになったと考えることができる。

第二に検討しなければならないのは次の点である。「領主経営の労働力編成替」―人格的隷属関係の再編・強化は当然本来の奴婢、とり分け童僕―年長児童に対しても適用されたのであるが、その適用が二二七―二三〇条を立法化するいまひとつの重要な要因となつたのではないかと考えられることである。そこでこの適用の具体例を一七六七年三月十五日の奴婢規制令に則し、A・ケルンの分析に基づいて示してみよう。ケルンは本規制令の「奴婢奉公強制」に関する事項でとり分け重要な内容が「怠惰に対する一般警察処罰」にあつたとのべ、それを次のように説明している。「この警察処罰は紡ぎ仕事に就いたがる労働嫌いの分子に対する労働強制及び村で他人のためにゲルトナーやインステンとして、例えば薪や砂の運搬によつてパンを稼ぐといったように、その糧を稼ぐことを禁止することと関連していた。」このことの意味するところのものを考察する前に予め次の二点を確認しておこう。一つは、A L R 二部十七章警察裁判権 *Polizeigerichtsbarkheit* 十六・六三条よりこの「一般警察処罰」に体罰、拘置が含まれていること、いま一つは、一七六七年規制令における奴婢の対象が、藤瀬の見解に従うと、「領主経営の労働力編成者の一環として」「一定年数の隷民の子供」から「隷民の子供一般」に「拡大・適用」されたことである。即ち隷民の子供は少なくとも八歳から青年期に至るまでは一貫して直営地賦役体制に組み込まれることになる。例えばアルトマルクにみられる、子供がその保有地を得ない限り強制奴婢奉公が生涯続く事例はこれを傍証するものである。従つてこの編成替によつて奴婢を児童期から一貫してあの絶

対的服従―恭順の行動様式へ教化する必要性が改めて問題とならざるをえない。換言すれば人格的隷属関係が強化されなければならなかったのである。このことは「警察処罰」による直営地労働過程の教育的機能強化が問題となったとみることができる。

奴婢規制令とA L R 二二七―二三〇条との関係を上記二点から理解する時、十八世紀後半から私領地区域において直営地労働過程の教育的機能の再編・強化が焦眉の政治的課題となつていたことが判明されるであろう。実はこの政治的課題を、続編で詳しく論ずることになるが、教育的課題と読み替えることができるのである。

さて、直営地賦役体制の教育的機能が奴婢に絶対的服従―恭順の行動様式を再生産するという立論は本節の中枢的課題となつているが、これを改めて他の文献によつて補足し、この再生産がもつ教育史上の意義を再確認しておかなければならない。

まずK・ベームはこの直営地労働体制を「家父長制的労働体制 *die patriarchalische Arbeitsverfassung*」と称し⁽³⁹⁾、これが「怠惰な農民を労働と自分の置かれてある立場をよく理解できるように教育するに相応しい厳格な学校であつた」という見解を示している。次にA・ヴァルトはベームの「家父長制的労働体制」を端的に「家父長制教育 *patriarchalisch-pädagogische*」体制と捉えている。⁽⁴⁰⁾この両者の見解を立証する史料として次の私領主及びその代弁者の発言を挙げることができる。東プロイセンのモルンク地区リッターシャフトは、一七八八年強制奴婢奉公は「奉公が学校であるべきだ」と奴婢の固有の利害に全くかなっている」という見解を国王に提示していたのである。⁽⁴¹⁾

このように直営地強制奴婢奉公は、私領主の評価に基づくだけでなく寧ろ史実として、「学校」の機能を果たす家父長制的教育体制を

形づくるものであったと考えなければならない。そのため直営地強
制・奴婢奉公体制と、就学義務体制は全く矛盾した対立的関係にあ
った。⁽⁴³⁾そのことは次の発言が如実に物語っている。ケーニヒスベル
クのラントターク（一七九八年）においてグムビネンの軍事・御料
地庁代表は「奉公児童は殆ど就学することなく生長している。かれ
らは二日間続けて領主に奉公し、それ以外の日に学校に行けば十分」
で「就学義務の実施は問題外だ」と発言していた。⁽⁴⁴⁾従って領主＝農
民関係が存在する限り、換言すれば少なくともそれが法的に廃棄さ
れるまで、強制・奴婢奉公体制とその規制は就学義務政策を考察す
る場合に教育史上の極めて重要な対象とならざるをえないのである。

注

序論

(1) 主要なものは次の通りである。Peter Lundgreen, *Sozialgeschichte der deutsche Schule im Überblick, Teil 1: 1770-1918*, Göttingen 1980. Achim Leschinsky, Peter Martin Roeder, *Schule in historischen Prozeß*, Ulstein 1983. Wolfgang Neugebauer, *Alsolutistischer Staat und Schularbeit in Brandenburg-Preußen*, Berlin / New York 1985.

(2) 代表的なモノグラフィーは次の通りである。梅根悟『近代国民と民衆教育——プロイセン民衆教育政策史——』誠文堂新光社一九六七年、田中昭徳『プロイセン民衆教育政策序説』風間書房一九六九年、石井正司『民衆教育と国家教育——プロイセン国民教育思想発生期の研究——』福村出版一九七〇年。この内、田中の労作が今

日に至るまで十八世紀プロイセン教育史研究の水準を代表するものと考えてよい。

(3) A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 45. W. Neugebauer, *op. cit.*, Einführung, VI.

(4) A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 13, S. 33. W. Neugebauer, *op. cit.*, Einführung, VI, S. 65. を差し替へたり参照されたい。

(5) Eduard Spranger, *Wilhelm von Humboldt und die Reform des Bildungswesens*, Berlin 1910, S. 7. Wilhelm Dilthey, *Friedrich der Große und die deutsche Aufklärung*, in: Ders., *Studien zur Geschichte des deutschen Geistes* (Gesammelte Schriften, Bd. 3), Leipzig / Berlin 1927, S. 162. August Gans, *Das ökonomische Motiv in der Preussischen Pädagogik des achtzehnten Jahrhunderts*, Halle 1930, S. 25f. Andreas Flitner, *Die politische Erziehung in Deutschland. Geschichte und Probleme 1750-1880*, Tübingen 1957, S. 17. Hans Gerth, *Bürgerliche Intelligenz um 1800. Zum Soziologie des deutsche Frühliberalismus*, Göttingen 1973, S. 31f. 長尾一三三「プロイセン絶対主義の教育の性格」『近代教育史(1)』誠文堂新光社一九五一年一七二頁、一八三頁。梅根前掲書六八—六九頁、一—三頁。田中前掲書一七七頁、二八〇頁。石井前掲書三頁、六六頁。

(6) A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 47, S. 71, S. 428.

(7) A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 71, S. 111, S. 448.

(8) 「ランデンスベルの学校政策はメタテンデの権力と支配権に對して中央集権権力を貫徹する全体的な政治的努力の一部」である (A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 427)。

(9) A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 80ff.

(10) A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 47, S. 427. 傍点は引用者による。尚、ランツグレンの見解もこれと殆ど大差ない。例

とす P. Lundgreen, *op. cit.*, S. 22f, S. 44.

- (11) Rudolf von Thaden, *Kirche im Schatten des Staates. Zur Problematik der evangelischen Kirche in der preussischen Geschichte*, M. Messerschmidt, *Preussens Militär in seinem gesellschaftlichen Umfeld*, in: *Zeitschrift für historische Sozialwissenschaft*, Sonderheft, Göttingen, 1980.

- (12) W. Neugebauer, *op. cit.*, Einführung, V.

- (13) W. Neugebauer, *op. cit.*, Einführung, VII, S. 2. 傍点は引用者による。又次のようにも述べている。「新しい絶対主義研究は『絶対主義』とされるシチエンナ制度の鞏固な存在と作用を承認している」(S. 27.)°

- (14) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 3.

- (15) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 32.

- (16) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 26ff.

- (17) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 31. 傍点と原文は、内の箇所を示す。

- (18) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 286.

- (19) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 253ff., S. 496ff., S. 504.

- (20) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 503ff.

- (21) この具体的分析については W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 496-502. 更に S. 136-159. も参照。その他に十八世紀において支配的な学校「現実」は冬季学校 *Winterschule* であり (S. 472-477)°、その教師はゲマインデ及びハントロンとの契約によって雇用された (S. 273ff.)°。

- (22) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 503.

- (23) ルントグレンのモデルは次のとおりである。まず「村落学校の公的機能乃至政治的社會化達成 *Sozialisationsleistung* は社会的行動統制 *Sozialdisziplinierung*」にあることが前提となる。そしてその統制は「几帳面性、忍耐、注意深さ」といった「秩序の要素の長

期にわたる習慣化」と「誠実、謙虚、勤勉」といった「思想形成且つ行為管理に関する……訓練」によって実現される。従って教師も当然そうした統制を實踐する「機能」を有しており、同時にその能力を備えていることが前提である (P. Lundgreen, *op. cit.*, S. 37.)°。

- (24) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 504ff.

- (25) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 286.

- (26) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 286-295.

- (27) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 296-300. 傍点と引用者による°。

- (28) Hartwig Notbohm, *Das evangelischen Kirchen- und Schulwesen in Ostpreußen während der Regierung Friedrich des Großen*, Heidelberg 1959, S. 187.

- (29) A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 99.

- (30) A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 93.

- (31) Ferdinand Vollmer, *Die preussische Volksschulpolitik unter Friedrich dem Großen*, Berlin 1918, S. 63-83.

- (32) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 207f.

- (33) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 153.

- (34) A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 47f.

- (35) A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 428.

- (36) この研究は殆ど未開拓の分野に属するといっている。拙稿「十八世紀プロイセン教育政策の基本的構造——村落共同体と学区——」川合章教授退官記念論文集第四巻「労働旬報社一九八七年四月(予定)所収はその試論的研究である°。

- (37) 拙稿「東エルベ農村社会と教育・宗教問題」筑波大学外国教育史研究室年報「西洋教育史研究」十一号一九八二年は軍制改革との関係でこの二重構造の転換政策を分析したものである。特に三五—三七頁を参照°。

- (38) A. Leschinsky, P. M. Roeder, *op. cit.*, S. 427. W. Neugebauer,

- op. cit., S. 118f.
- (36) A. Leschensky, P. M. Roeder, op. cit., S. 321-408.
- (40) A. Leschensky, P. M. Roeder, op. cit., S. 408. 傍点は引用者に
よる。
- (41) A. Leschensky, P. M. Roeder, op. cit., S. 246ff.
- (42) A. Leschensky, P. M. Roeder, op. cit., S. 282.
- (43) A. Leschensky, P. M. Roeder, op. cit., S. 272f.
- (44) W. Neugebauer, op. cit., S. 189-201.
- (45) W. Neugebauer, op. cit., S. 128.
- (46) W. Neugebauer, op. cit., S. 127. 傍点は原文で、内の箇所を
示す。
- (47) W. Neugebauer, op. cit., S. 259-267.
- (48) W. Neugebauer, op. cit., S. 138 6 Tabelle 2, S. 283, S. 498.
- (49) W. Neugebauer, op. cit., S. 498. 傍点は引用者による。河
本マテは王領地村落におけるベトロナーシンの機能を有し、学
校に対する影響力は一七六三年前後「極めて大きかった」(S. 155)。
(50) W. Neugebauer, op. cit., S. 497. 傍点は引用者による。
(51) 拙稿「十八世紀プロシヤン教育政策の基本的構造——村落共同
体と学区——」六三三—六四頁。更に Kurt Forstreuter, *Die Anfänge
der Sprachstatistik in Preußen und ihre Erkenntnisse zur Lianer-
frage*, in: *Zeitschrift für Ostforschung*, 2 Jahrgang 1953, Marburg
/ Lahn への参照。
-
- (1) Friedrich-Wilhelm Henning, *Bauernwirtschaft und
Bauerninkommen in der Ostpreußen im 18. Jahrhundert*, in:
Beihfte zum Jahrbuch der Albertus-Universität, Königsberg, PR,
XXX. Würzburg 1919, S. 138.

- (2) A L R は特別に指示しない限り *Allgemeines Landrecht für
die Preussischen Staaten*, 2. Teil, 2. Aufl., Berlin 1794, Königl. Geh.
Oberhofbuchdruckern 版を使用し、引用に当たっては頁数を省略
し、条文の番号を文中に記す。
- (3) 研究史上、領主—農民関係を「家父長制的関係」と命名したの
は O. Hintze, *Die Hohenzollern und ihre Werk*, 7. Aufl., Berlin
1916, S. 450.
- (4) 賦役日及び時間は実際に一定しておらず且つ地方によって多様
である。これについてはクニツクの前掲書が詳しい。これによると
東プロシヤン私領地の賦役日は週四—五日が最も多く、一日の労働
時間は五—六時間が多い。
- (5) これはここでは例えば次の実証的研究を参照。H.-H. Müller,
Dominen und Domänenpächter, in: *Jahrbuch für Wirtschafts-
geschichte*, Berlin 1965, Teil 2, S. 150-160.
- (9) Karl Böhme, *Guts herrlich-bäuerliche Verhältnisse in Ostpreu-
ßen während der Reformzeit von 1770 bis 1830*, Leipzig 1902, S.
13.
- (7) F.-W. Henning, op. cit., S. 124.
- (8) F.-W. Henning, op. cit., S. 135f.
- (5) F.-W. Henning, op. cit., S. 124. そのため隸民はそれの自己満足
に「僕」下婢「ゲルナー」を必要とすることになる(ebenda)。「この
ことが労働力の確保を巡って後に私領主の規制を生み出す契機とな
る(次節参照)」。一方、一般農民の場合も隸民とそれ程の大差はない。
例えばギルゲンブルグ管区私領地では一日の労働が十一時に開始さ
れ、自己満足はそれ以前に限定されていた(S. 122)。
- (10) K. Böhme, op. cit., S. 20.
- (11) A. F. v. Harthausen, *Die ländliche Verfassung in den einzel-
nen Provinzen der preussischen Monarchie*, Bd. 1, Königsberg
1839, S. 237.

- (21) R. Stein, *Die Umwandlung der Agrarverfassung Ostpreußens durch die Reform des 19. Jahrhunderts*, Bd. 1, Jena 1918, S. 269.
- (22) *Acta Borussiae. Die Behördenorganisation und die allgemeine Staatsverwaltung Preußens im 19. Jahrhundert.* (ズトヤヒ ABB ヲ監記ヤル) Bd. 3, Berlin 1901, Nr. 295, S. 686.
- (23) *ABB*, Bd. 3, Nr. 263, S. 508, Bd. 4, 1. Heft., Nr. 211, S. 472f.
- (24) Klaus Spies, *Gutsberr und Untertan in der Brandenburg zu Beginn der Bauernbefreiung*, Berlin 1972, S. 124.
- (25) *ABB*, Bd. 4, 1. Heft. Nr. 166, S. 340.
- (26) R. Stein, *op. cit.*, S. 270.
- (27) Kabinettsorde an den Minister G. v. Hoym (Charlottenburg den 11. September 1798), in: *Publicationen aus den K. Preussischen Staatsarchiven* (ズトヤヒ PPS ヲ監記ヤル) Bd. 30, R. Stadelmann, *Die Preussischen Könige in ihrer Tätigkeit für die Landeskultur*, 4. Teil, Leipzig 1887, Nr. 31, S. 219f.
- (28) Kabinettsorde an die Minister v. Voss und v. Schrötter (Warschau den 17. Juni 1798), in: *PPS*, Bd. 30, 4. Teil, Nr. 18, S. 209f. Kabinettsorde an das Justiz Department (Charlottenburg den 23. August 1798), in: *PPS*, Bd. 30, 4. Teil, Nr. 31, S. 219f.
- (29) G. F. Knapp, *Die Bauern-Befreiung und der Ursprung der Landarbeiter in den älteren Theilen Preußens*, 1. Teil, Leipzig 1857, S. 69.
- (30) *PPS*, Bd. 30, 4. Teil, S. 60, S. 65.
- (31) Otto Büsch, *Militärsystem und Sozialleben im alten Preußen, 1713-1807*, Berlin, 1962, S. 42, R. Stein, *op. cit.*, S. 264.
- (32) Reinhart Koselleck, *Preußen zwischen Reform und Revolution*, Stuttgart 1967, S. 646.
- (33) R. Koselleck, *op. cit.*, S. 644.
- (34) F. -W. Henning, *op. cit.*, S. 146f.
- (35) Erneute und erweiterte Verordnung über das Kirchen- und Schul-Wesen in Preußen. 本邦譯々 Walter Hubatsch, *Geschichte der evangelischen Kirche Ostpreußens*, Bd. 3, Göttingen 1968, S. 211-223. 原典の Gedruckt in der königl. Hoff- und Academisch-Reußnerischen Buchdruckerey 逆々使用ヤル。
- (36) General-Landschulenreglement für die römisch-katholischen in Städten und Dörfern des Herzogthum Schlesien und der Grafschaft Glatz. 原典は K. Schneider, E. v. Bremen, *Das Volksschulwesen in Preussischen Städte in systematischer Zusammenstellung der auf seine innere Einrichtung und seine Rechtsverhältnisse, sowie auf seine Leitung und Beaufsichtigung bezüglichen Gesetze und Verordnungen*, Bd. 1, Berlin 1886, S. 694-703. 原典は 逆々使用ヤル。
- (37) A. Kern, *Beiträge zur Agrargeschichte Ostpreußens*, in: *For-schungen zur Brandenburgischen und Preussischen Geschichte*, Bd. 14, S. 214.
- (38) Karl Baumgarten, *Die Tischordnung im alten mecklen-burgischen Bauernhaus*, in: *Deutsche Jahrbuch für Volkskunde*, Bd. 11, 1915, 1. Teil, S. 9f.
- (39) W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 468-477.
- (40) 藤瀬浩司『近代ドイツ農業の形成』御茶の水書房一九七七年、一四四頁、一四五頁を特に参照。
- (41) 藤瀬前掲書一四二—一四五頁。
- (42) 藤瀬前掲書一四五頁。
- (43) 藤瀬前掲書一四六頁。
- (44) 藤瀬前掲書一五二頁。 *PPS*, Bd. 40, 4. Teil, Nr. 36, S. 223f.
- (45) A. Kern, *op. cit.*, S. 184f.
- (46) 藤瀬前掲書一五二頁。但し藤瀬がケルンからの引用頁を S. 192. ヲ記しつゝそのもの、184f. の語らひである。

- (38) Friedrich Grobmann, *Über die guts herrlich - bauerlichen Rechtsverhältnisse in der Mark Brandenburg vom 16. bis 18. Jahrhundert*, Leipzig 1890, S. 86. 名の土地の地主は農民の人身売買を存在してゐたといふ (S. 94.)°
- (39) K. Böhme, *op. cit.*, S. 30.
- (40) K. Böhme, *op. cit.*, S. 31. 地主は土地を耕作する°
- (41) Annmarie Wald, *Die Bauerbefreiung und die Ablösung des Oberigentums — eine Befreiung der Herren ?*, in: *Historische Vierteljahrschrift*, X X X V I I I 1934, S. 805.
- (42) A. Kern, *op. cit.*, S. 200.
- (43) この地主の土地は W. Neugebauer, *op. cit.*, S. 470. を参照°
- (44) A. Kern, *op. cit.*, S. 203.

(一九八六年一〇月三十一日成稿)

Die Struktur der Landschulverfassung in Preußen im 18. Jahrhundert

—Die Gutsbezirke in Ostpreußen in erziehungsgeschichtlicher Bedeutung—

Mitsuo MASUI

RESÜMEE

Einführung

In Preußen im 18. Jahrhundert, gab es die Schulpolitik, das heißt, ob und in welchen Maß die Landschule "staatsuntermittelbar" gewesen ist? P. Lundgreen (1980) und A. Leschinsky (1983) hielten es für neheliegend, die Dorfschule im Preußen Friedrich Wilhelms I. als Politisches Werkzeug der Integrationsfunktion zu begreifen. Besonders nach Leschinsky dürfte es nicht schwerfallen zu belegen, "daß die staatliche Schulpolitik auf der Ebene der elementaren Landschulen (...) der allgemeinen Durchsetzung landesherrlicher Zentralgewalt gegenüber ständischen Institutionen diene."

W. Neugebauer (1985) stelle diese These in Frage und setze die genauere Abgrenzung zwischen Gutsbezirken und Staatswesen in "absoluten Monarchie." Nach Neugebauer hat der Ausbau des brandenburgischen Dorfschulwesens unter der Initiative der lokalen Gewalt sich anfangen gelassen, um die Konfessionalisierung der Gutsuntertanen im Gutsbezirk durchzuführen."

Also im Gegensatz der Erfassungen zwischen Leschinsky und Neugebauer geht es um die Schätzung oder Interpretation der Schulwirklichkeit in den Gutsbezirken. Die Ursache, aus welchem dieser Gegensatz entstand, war im Zusammenhang mit beiden Gesichtspunkten, nur das Dorfschulwesen für die Schulwirklichkeit zu halten.

Daher, um die Produktivität und die weitere Entfaltung beider Auseinandersetzungen zu sichern, dürfte die speziellen erziehenden Strukturen in den Gutsbezirken sich bemerklich gemacht werden.

I. Das Gutsherrlich- und bäuerliche Verhältnis in erziehungsgeschichtlicher Bedeutung

(1) Das Gutsherrlich- und bäuerliche Verhältnis

(2) Der Dienstverfassung im Vorwerk und der Gesindezwangsdienst

Der Dienst (= Arbeitsprozeß) im Vorwerk war die Stätte (= Schule) zur Bildung des persönlichen Gehorsams der Gesinde von 8 bis 13 Jahre (= die schulpflichtigen Kinder) gegen Gutsherrn. Also dürfte die Untertänigkeit als die patriarchalische und erzieherische Verfassung betrachtet werden.